

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：遺家族等援護費

事業名 帰国者援護事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 地域福祉課 管理援護係 電話番号：058-272-1111(内3442)

E-mail：c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6千円 (前年度予算額： 6千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	6	0	0	0	0	0	0	0	6
要求額	6	0	0	0	0	0	0	0	6
決定額	6	0	0	0	0	0	0	0	6

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

永住帰国した中国残留邦人等は国の援護事業で各種相談等の支援を受けることができるが、自費で帰国した中国残留邦人等の家族については、国の援護事業の対象外となっている。

しかし、自費で帰国した家族についても、地域社会で生活していく上での困難は、中国残留邦人等と同様であるため、家族についても県が各種相談等の支援を行う。

(2) 事業内容

中国帰国者支援・相談員(中国残留邦人等生活相談事業費(国費)で設置)による、自費で帰国した中国残留邦人等の家族に対する各種相談等の支援にかかる活動経費及び相談料

(3) 県負担・補助率の考え方

国家としての戦争により中国残留邦人等となった方への支援を、国に代わって県が実施する。

(4) 類似事業の有無

他に類似事業なし。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	6	自費で帰国した残留邦人家族の相談に係る相談員への報償費
合計	6	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

他県も同様に実施。

(2) 後年度の財政負担

前年度事業実績を勘案して対応。

(3) 事業主体及びその妥当性

国家としての戦争により中国残留邦人等となった方への支援を、国に代わって県が実施する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

永住帰国した中国残留邦人等の家族で、自費帰国した家族に対し、地域社会での生活を支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

中国残留邦人等の生活を支援するものであり、指標は設定できない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	中国帰国者支援・相談員が、自費で帰国した中国残留邦人等の家族に対する各種相談を実施。
令和3年度	中国帰国者支援・相談員が、自費で帰国した中国残留邦人等の家族に対する各種相談を実施。
令和4年度	中国帰国者支援・相談員が、自費で帰国した中国残留邦人等の家族に対する各種相談を実施。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない	
(評価) 2	国家としての戦争により中国残留邦人等となった方への生活支援が必要。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	中国残留邦人等となったご家族で、自費で帰国された方の支援ができており、効果が得られている。
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている	
(評価) 1	必要に応じて実施。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 必要に応じて適切に実施。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 必要に応じて適切に実施。
